経営状況の概要（令和元年度）

1 団体の概要

団体名	公益財団法人 郡山コンベンションビューロー		設立年月日	平成8年6月28日	
所在地	郡山市清水台一丁目3番8号		設立根拠	一般法人法第163条、公益法人認定法第4条	
電話番号	024-991-1811	FAX番号	024-991-1812	所管部課	産業観光部 観光課
主な事業内容	コンベンションの誘致及び支援 コンベンションに関する情報の収集及び提供 コンベンション都市郡山及び福島地域の広報・宣伝				
webアドレス	http://www.kcb.or.jp/				

2 財務状況・財務分析（単位：千円）

資本金（基本金）等	120,200	千円	市出資（出捐）金	60,000	千円	出資比率	49.9	%
-----------	---------	----	----------	--------	----	------	------	---

項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比	増減理由
貸借対照表	総資産	135,339	138,037	146,805	8,768	
	流動資産	14,635	17,361	25,633	8,272	現金預金の増のため
	固定資産	120,704	120,676	121,172	496	PC購入のため
	負債	2,283	4,027	11,314	7,287	
	流動負債	2,283	4,027	11,314	7,287	未払金の増のため
	固定負債	0	0	0	0	
資本	133,056	134,010	135,491	1,481		
累積欠損額	0	0	0	0		
損益計算書	a 経常収益	69,944	67,950	59,863	▲ 8,087	ｺﾝﾊﾞﾝｼﾞｮﾝ助成金交付額の減少による補助金減のため
	b 経常費用	69,920	66,997	58,382	▲ 8,615	ｺﾝﾊﾞﾝｼﾞｮﾝ助成金交付額の減のため
	c 経常収支差益(a-b)	24	953	1,481	528	ｸﾞﾙｶﾞｲﾄﾞ掲載料等の事業収益増のため
	d 経常外収益	0	0	0	0	
	e 経常外費用	0	0	0	0	
	f 経常外収支差益(d-e)	0	0	0	0	
	g 特別収益	0	0	0	0	
	h 特別損失	0	0	0	0	
	i 特別収支差益(g-h)	0	0	0	0	
	j 税引前当期純利益(c+f+i)	24	953	1,481	528	ｸﾞﾙｶﾞｲﾄﾞ掲載料等の事業収益増のため
	k 法人税等	0	0	0	0	
	l 当期純利益(j-k)	24	953	1,481	528	ｸﾞﾙｶﾞｲﾄﾞ掲載料等の事業収益増のため
	m ※ 総収入(a+d+g)	69,944	67,950	59,863	▲ 8,087	ｺﾝﾊﾞﾝｼﾞｮﾝ助成金交付額の減少による補助金減のため

3 役員数の状況（令和元年度）※ 職員＝正規職員のみ記載

役員数	18 人	（うち市派遣）	0 人	（うち市退職者）	3 人
職員数	5 人	（うち市派遣）	2 人	（うち市退職者）	0 人
常勤役員平均報酬	4,517 千円	非常勤役員平均報酬	0 千円	職員平均年収	4,693 千円
役員平均年齢	62 歳	職員平均年齢	43 歳	人件費（R1）	25,921 千円
市退職者の役員就任割合	16.7 %		※参考	人件費（H30）	26,538 千円

4 団体への市関与の状況

(1) 市の支出

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比	増減理由
補助金（助成）	35,968	34,429	27,172	▲ 7,257	
①運営費補助	23,346	21,381	21,454	73	
②事業費補助	12,622	13,048	5,718	▲ 7,330	ｺﾝﾊﾞﾝｼﾞｮﾝ助成金交付額減少のため
③その他補助	0	0	0	0	
利子補給金	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0	0	0	
出資金、低利貸付等に伴う機会費用	0	0	0	0	
合計	35,968	34,429	27,172	▲ 7,257	
委託料（指定管理料を除く）	0	0	0	0	
うち随意契約	0	0	0	0	
指定管理料	0	0	0	0	

市からの委託業務の詳細（指定管理業務を除く）

市からの委託業務はありません。

(2) その他

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比	増減理由
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	0	
（将来負担額）	0	0	0	0	
（将来負担算入率）	0	0	0	0	
貸付金残高	0	0	0	0	
出資金	60,000	60,000	60,000	0	
出捐金	0	0	0	0	
合計	60,000	60,000	60,000	0	

5 監査等の結果

監査等種類	①内部監査(監事)	②	③
実施時期	令和2年5月12日		
指摘・意見	特になし		
対応状況	—		

6 経営に関する指標 単位：％

法人の自立性	平成30年度	令和元年度	2022年度	2025年度	2030年度	計算式
市からの収入割合	50.7	45.4	50.7	50.6	50.5	市からの委託料・補助金・指定管理料/総収入
市との随意契約比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	随意契約金額/委託料
外部委託率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性	平成30年度	令和元年度	2022年度	2025年度	2030年度	計算式
販売・管理費比率	48.3	53.4	48.2	48.1	48.0	販売・管理費/総収入
財務の健全性	平成30年度	令和元年度	2022年度	2025年度	2030年度	計算式
経常比率	101.4	102.5	102.5	102.5	102.5	経常収益/経常費用
自己資本比率	97.1	92.3	97.1	97.1	97.1	資本/総資産
流動比率	431.1	226.6	400.0	450.0	500.0	流動資産/流動負債
固定比率	90.0	89.4	89.4	89.4	89.4	固定資産/資本
人件費率	39.6	44.4	39.6	39.6	39.6	人件費/経常費用
利益率	1.4	2.5	0.0	0.0	0.0	経常収支差益/経常収益
売上高当期純利益率	1.4	2.5	0.0	0.0	0.0	当期純利益/経常収益
借入金依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	借入金+社債/総資産
余剰金(欠損金)	13810.0	15291.0	0.0	0.0	0.0	資本-基本金-資本金
指定管理依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	指定管理料/総収入

7 経営分析、評価及び将来展望について(2～6の分析)

	現在(分析・自己評価)	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	平成30年度と比較し、ｺﾝﾊﾞﾝｼﾞｮﾝ開催助成金交付額の減少が大きいため、市からの収入割合が5.3ﾎﾟｲﾝﾄ減少している。 ※ｺﾝﾊﾞﾝｼﾞｮﾝ開催助成金交付額の減少については、東日本台風及び新型コロナウイルスの影響が大きく、新型コロナウイルスについては令和2年度においてもその影響は続くと考えられる。	自主財源については、周辺自治体との更なる連携強化による郡山エリアの拡大や、「新しい生活様式」を踏まえたMICE開催誘致支援活動の周知等により、団体会員・賛助会員の増員による会費収入等の増加を図る。
組織運営の効率性	平成30年度と比較し、人事異動等に伴う管理費の減少に対し、総収入の減少額が大きいため、販売・管理費比率は5.1ﾎﾟｲﾝﾄ増加している。	業務の最適化や職員のｺﾝｼﾞｮﾝ意識の徹底、各種ｲﾝﾌﾗ等による経費削減、更には自主財源の増加により、販売・管理費比率の減少を目指す。
財務の健全性	平成30年度と比較し、補助金返還額の増加に伴う未払金分現金預金の増加により、自己資本比率が4.8ﾎﾟｲﾝﾄ減少、流動比率が204.5ﾎﾟｲﾝﾄ減少している。 また、人事異動に伴う人件費の減少に対し、経常費用の減少額が大きいため、人件費率が4.8ﾎﾟｲﾝﾄ増加している。	引き続き効率的な事業運営を図るとともに、当財団の活動内容の周知により、団体会員・賛助会員の増員を目指す。 また、「新しい生活様式」を踏まえたMICE開催誘致支援活動等により、開催実績の拡大を目指す。

8 その他取組状況及び特記事項【団体回答欄】

令和元年度は平成30年度と比較し、経済波及効果が約190億円から約164億円と減少している状況である。 また、賛助会員については、当財団の活動内容の周知により会員数346社から347社、会員口数805口から814口とそれぞれ増加している。
--

9 市の評価【事業評価】(指定管理業務を除く)

該当なし

10 市の評価【財務・経営状況評価(団体の経営分析をふまえたもの)】

<p>当期純利益が昨年度から引き続き黒字になっており、効率的に事業展開を行ったことは評価できる。 自己資本比率及び流動比率の減少等が各種指標の増減に係る主な要因は、令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症の影響によりｺﾝﾊﾞﾝｼﾞｮﾝ助成金交付額減少に伴う市補助金の減少に伴うものであり、残念ながら経済波及効果は減少している。 主な自主財源である賛助会員からの会費収入については、賛助会員の増加に伴い自主財源は増加しており、一定の評価ができる。 郡山市におけるMICE開催に伴う経済活性化は重要なため、今後も、継続的にMICE開催が実施されるよう「新しい生活様式」を踏まえた新しい形でのMICE開催支援策が求められる。</p>